財務リポート2018

平成29事業年度

2017年4月1日～2018年3月31日

国立大学法人
静岡大学
National University Corporation
Shizuoka University

■表紙の説明　平成26年度に新設した「附属図書館分館・学生支援棟」（愛称：S-Port）のうち、未完成であった図書館部分の改築が平成30年３月に完成し、図書館と事務局が一体となった新たなS-Portに生まれ変わりました。各学部の事務を一元化させた「浜松キャンパス事務部」の新設、従来よりも格段に広くなった図書館スペース（旧：2,727㎡、新：4,682㎡）等、学生たちの港（Port）としての役割を一層強化させています。

財務リポート2018の発行に寄せて

近年、国立大学に対し、かつてないほど地方創生、グローバル化、イノベーション・産学連携等の多様な分野での人材養成、地域貢献・社会貢献を求める声が高まっています。本学においてもCOC+事業、アジアブリッジプログラム（ABP）、地域イノベーション・エコシステム形成プログラム拠点事業開発等の多様な取り組みを通じ、このような期待に応えるべく、様々な努力を続けています。さらに、2018年4月には、静岡大学と浜松医科大学のそれぞれの強み・特色を活かした共同教育課程（博士課程）「光医工学共同専攻」が新たにスタートし、有力な成長分野である光研究、医工連携の推進とそれに基づく人材育成に向け、重要な一歩を踏み出しました。この課程では、「光技術を基礎とした医工連携分野に精通した光医工学の高度専門人材」の育成を目指しています。

一方で、国立大学法人は基盤的経費である基幹運営費交付金の減額等、ますます厳しい予算的制約にさらされています。限られた財源の中で教育・研究の拡充を継続させていくために、財務状況を正しく分析し、大学改革や機能強化に向けた取り組みを進めると同時に経費節減や自己収入の適正な確保に努めていく必要があります。

さて、静岡大学の平成29事業年度財務諸表は法令の定めるところにより、8月31日付けで文部科学大臣の承認を受け、官報・本学ホームページ等で、広く皆様に公開しているところです。この「財務リポート2018」は、本学の財政・運営状況や国立大学法人の会計の仕組みについて、皆様にご理解いただけるよう、ポイントを絞ってわかりやすく記載させていただいております。日常行われている管理運営業務に対する目立たない改善の取り組みをご理解いただければ幸いです。

静岡大学長　石　井　　潔

目次

1．	国立大学法人会計の特徴	1
2．	財務諸表の概要	2
3．	平成29年度の収支状況	11
4．	外部資金等の受入状況	12
5．	その他の財務情報	13
6．	平成29年度のトピックス	15

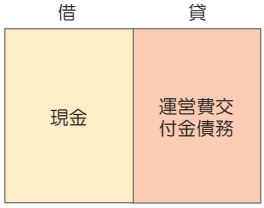
本学の財務諸表については、官報及び大学ホームページ上の法定公開情報のページでご覧いただけます。
以下のURLよりご覧ください。
http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/index.html
（静岡大学のホームページ＞大学紹介＞情報公開　法定公開情報）

1．国立大学法人会計の特徴

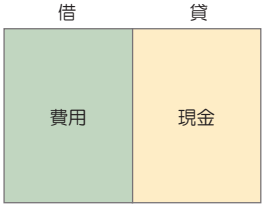
国立大学法人の会計処理は、「国立大学法人会計基準」および「国立大学法人会計基準注解」に従って行われます。その特徴について、企業会計とは異なる点を抜粋して、運営費交付金を例に紹介します。

損益の均衡

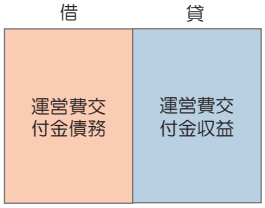
国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の教育研究事業を実施すれば損益が均衡する仕組みになっています。



受領した運営費交付金は一旦債務（流動負債）として計上します。



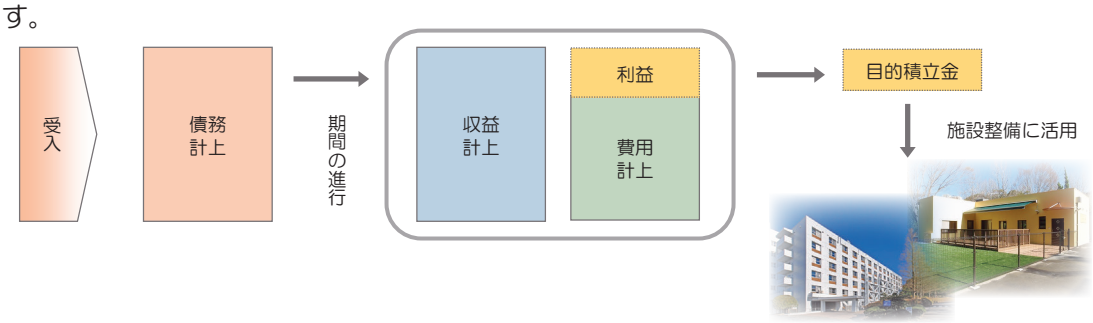
現金は教育研究活動等の業務のために支出されます。



期間の経過や業務の達成度など、一定の基準により債務が収益化されます。

利益処分

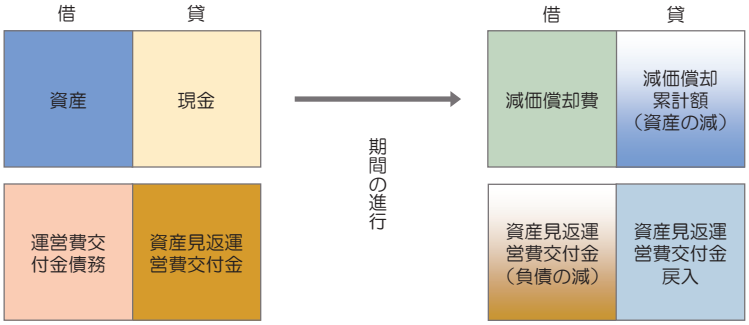
経費節減や自己収入増加などの経営努力により利益が生じた場合は、その利益のうち、文部科学大臣の承認を得られたものが目的積立金として積み立てられ、翌年度以降に学内の施設整備などに活用されます。



資産の取得と減価償却

運営費交付金で償却資産を購入した場合は、資産の増加・現金の減少を計上するとともに、運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金」（固定負債）に振り替えます。

その後、減価償却とともに資産見返運営費交付金を減額させていきますが、この際に「資産見返運営費交付金戻入」という収益科目を計上することによって、損益が均衡する仕組みになっています。



購入した資産と同額の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金（固定負債）に振り替えます。

減価償却の進行とともに複数年で収益化されていきます。費用と収益、資産と負債がそれぞれ均衡します。

2. 財務諸表の概要

Ⅰ.貸借対照表

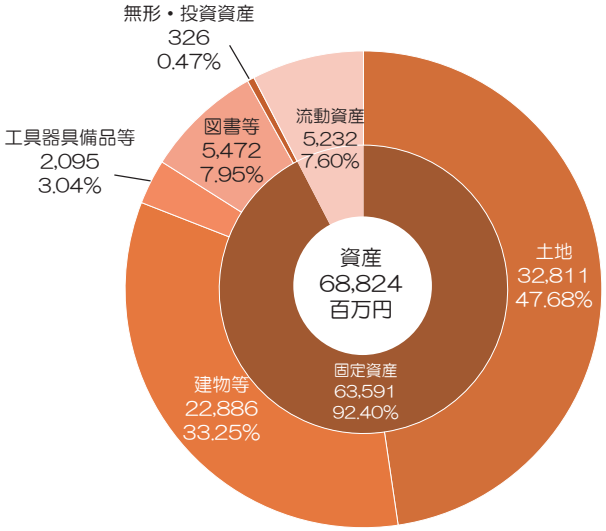
決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにするためのものです。

（単位：百万円）

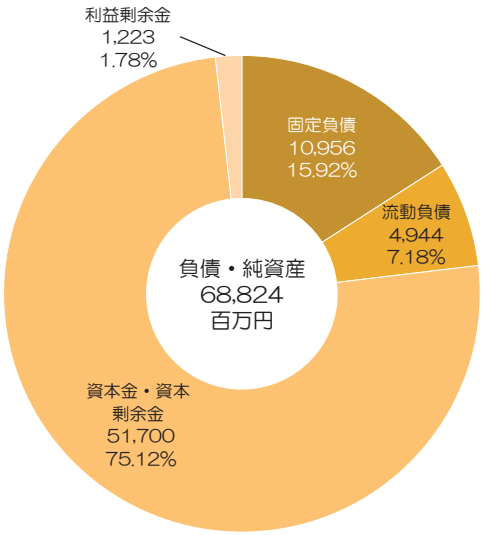
科目	28年度	29年度	増減
資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	32,812	**32,811**	△1
建物等	23,078	**22,886**	△192
工具器具備品等	1,885	**2,095**	210
図書等	5,458	**5,472**	14
2 無形固定資産	285	**278**	△7
3 投資その他の資産			
投資有価証券等	50	**48**	△2
固定資産合計	63,571	**63,591**	20
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金	4,855	**4,819**	△36
未収学生納付金収入	54	**61**	7
未収入金等	254	**352**	98
流動資産合計	5,165	**5,232**	67
資産合計	68,736	**68,824**	88

科目	28年度	29年度	増減
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債	9,931	**9,474**	△457
長期寄附金債務	50	**48**	△2
長期借入金	682	**656**	△26
資産除去債務	160	**162**	2
長期未払金	104	**614**	510
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務	65	**5**	△60
寄附金債務等	1,483	**1,442**	△41
前受金	11	**11**	0
預り金	449	**508**	59
未払金等	3,043	**2,976**	△67
負債合計	15,983	**15,900**	△83
純資産の部			
Ⅰ 資本金	48,991	**48,991**	0
Ⅱ 資本剰余金	2,635	**2,709**	74
Ⅲ 利益剰余金	1,126	**1,223**	97
純資産合計	52,753	**52,924**	171
負債・純資産合計	68,736	**68,824**	88

■ 資産構成



■ 負債・純資産構成



資産の部　68,824百万円

国立大学から国立大学法人へと移行した際（平成16年4月1日）、それまで供用していた土地、建物、物品等、大学運営の基盤となる資産を国からの出資または譲与という形で引き継ぎました。

これらの資産を基盤に、国立大学法人は教育・研究活動を行っています。

土地・建物等の概況

平成29年度には、静岡キャンパス外周部分の土地の一部（簿価約百万円の不整地）を売却しました。また、建物については、浜松キャンパスにおいて、表紙に掲載されているS-Portの図書館部分、共通講義棟、ものづくり館が完成しました。

図書館テラス

共通講義棟

無形・投資資産の概況

特許権、商標権、ソフトウエア等があります。 静岡大学のキャンパスキャラクター「しずっぴー」も商標権として登録されています。

また、投資有価証券は寄附を受けた外国債で、為替相場の変動により、毎年度若干の増減が生じています。

工具器具備品等の概況

平成29年度には、研究・教育情報システム（リース資産）や核磁気共鳴装置システムを、運営費交付金、施設整備費補助金により取得しました。

核磁気共鳴装置システム

図書は、約120万冊（約54億円）所蔵しており、固定資産総額の約8.6％を占めています。学生・教職員はもとより、地域のみなさまにも快適に利用していただける、開かれた図書館づくりへの取組みを行っています。

流動資産の概況

現金及び預金は、翌年度以降に使用する資金で、平成29年度事業費の未払分を含みます。前年度に比べて期末に計上された未払金が少なかったことなどから（p.4「流動負債の概況」参照）、現金及び預金も前年度比36百万円減となっています。

未収学生納付金収入は、翌平成30年度入学者にかかる入学金の期末時点での未収入金です。

未収入金は、その大半が受託研究や補助金等の精算確定払いにかかるものです。主に国との受託研究等契約や補助金などに基づく未収入金で、翌年度入金される予定のものです。

特定資産とは

施設整備費補助金、目的積立金を財源として固定資産を取得した場合は、国立大学法人の財産的基礎を構成するものとして、当該資産の簿価相当額を「資産見返負債」ではなく、「資本剰余金」に計上することとされています。

これらの資産の減価償却については、減価償却費を損益計算書に計上することはせず、相当額の資本剰余金を減少させる（「損益外減価償却累計額」という減の勘定を計上する）処理となります。これも、費用に対応する収益（資産見返負債戻入）がないので、費用も計上しないという損益均衡の考え方によります。

この取り扱いは、特定の償却資産として文部科学省の承認を受けた資産について適用され、その資産を「特定資産」と呼んでいます。

負債の部　15,900百万円

負債は、将来的に他者に一定の資産や役務を提供しなければならない義務をいいます。具体的には、返済義務を負う借入金、業務の実施や成果物を引き渡す義務を負う前受金等があります。

このほか国立大学法人会計基準においては、国や委託者から資金を受け入れた際に、その資金により大学の業務を遂行する債務を負うという考えから、受け入れた額を一旦負債として計上したうえで、期間や業務の進行に応じて収益へ振り替えることとされています。

固定負債の概況

固定負債の大半を占める資産見返負債は、運営費交付金等を財源として償却資産を取得した場合に計上する負債です。資産見返負債は、当該資産の減価償却費の計上に応じて取り崩され、資産見返負債戻入という収益に振り替えられます。（p.1「1. 国立大学法人会計の特徴」参照）

平成29年度の資産見返負債は、経年による減価償却相当分の減少により、前年度比457百万円減となっております。一方、リース資産の更新に伴い長期末払金が、前年度比510百万円増となり、固定負債全体は増加しています。

流動負債の概況

運営費交付金債務、寄附金債務等は、各経費の翌年度繰り越し相当分になります。

未払金は、通常の業務活動に基づいて発生した支払債務で、翌年度に支払予定のものです。平成28年度において、農学総合棟の工事等の未払金が多額であったため、平成29年度においては、前年度比67百万円の減となっております。

純資産の部　52,924百万円

純資産は、国立大学法人等の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎である資本金およびその業務に関連して発生した剰余金から構成されます。純資産の大部分は、資本金が占めています。

資本金の概況

国立大学の法人化に伴い、静岡大学は現物による政府出資を受けました。具体的には、それまで供用していた土地、建物、物品等のうち、財産的基礎となるものについての出資で、これが静岡大学の資本金に相当します。

平成29年度には静岡キャンパスの敷地の一部を売却しましたが、少額であったため、資本金の減額はありませんでした。

利益剰余金の概況

国立大学法人の運営によって生み出された成果としての利益を指し、積立金、目的積立金、当期未処分利益（損失）等の区分があります。平成29年度の利益剰余金は1,223百万円で、このうち当期未処分利益が97百万円となっています。（p.10「Ⅳ. 利益の処分等に関する書類」参照）

資本剰余金の概況

施設費や目的積立金等により取得した資産が特定資産として認定された場合に、その取得額と同額が資本剰余金に計上されます。（p.3「特定資産とは」参照）

経年による減価償却にともない徐々に取り崩されていきますが、平成29年度においては、S-Portの図書館部分改修や、共通講義棟の新設など特定資産の取得による増加額が減価償却にともなう減少額を上回り、前年度比74百万円の増となっています。

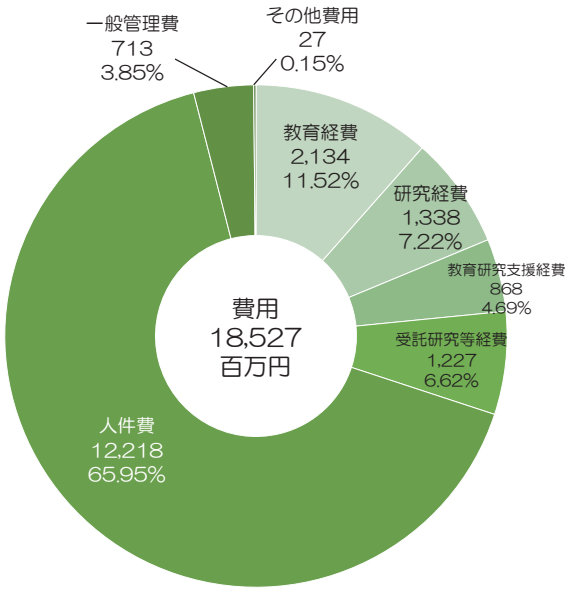
Ⅱ.損益計算書

一会計期間（4月1日～3月31日）に発生した全ての費用と収益を記載して、経営状況を明らかにするための書類です。

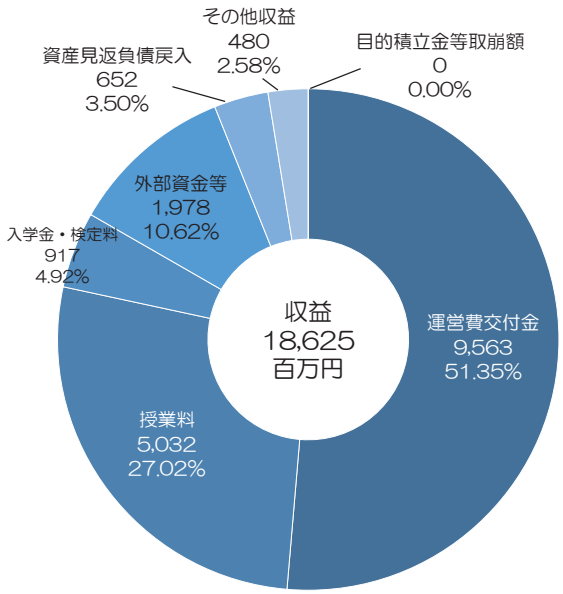
（単位：百万円）

科目	28年度	**29年度**	増減	科目	28年度	**29年度**	増減
経常費用				**経常収益**			
業務費	18,242	**17,786**	△456	運営費交付金収益	9,392	**9,563**	171
教育経費	2,492	**2,134**	△358	学納金収益	5,964	**5,949**	△15
研究経費	1,398	**1,338**	△60	外部資金等収益	2,217	**1,978**	△239
教育研究支援経費	788	**868**	80	資産見返負債戻入	674	**652**	△22
受託研究等経費	1,168	**1,227**	59	財務収益	0	**0**	0
人件費	12,395	**12,218**	△177	雑益	497	**469**	△28
一般管理費	489	**713**	224				
財務費用	6	**4**	△2				
経常費用　計	18,739	**18,504**	△235	経常収益　計	18,746	**18,613**	△133
				（経常利益）	(7)	**(109)**	102
臨時損失				**臨時利益**			
固定資産除却損等	36	**23**	△13	資産見返負債戻入	26	**11**	△15
当期総利益	126	**97**	△29	**目的積立金等取崩額**	129	**-**	△129
合計	18,902	**18,625**	△277	**合計**	18,902	**18,625**	△277

■ 費用構成



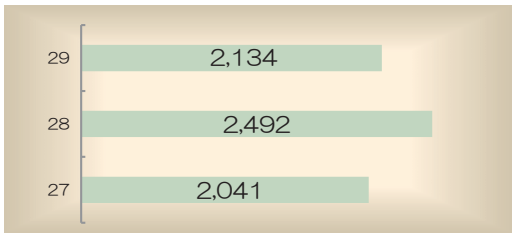
■ 収益構成



費用　18,527百万円

国立大学法人会計基準において、説明責任をより適切に果たすという観点とともに、各法人における特色ある発展に向けての検討に寄与するという観点から、損益計算書の業務費は、教育、研究等の目的別分類により表示することとされています。

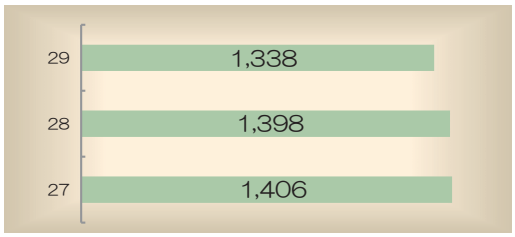
教育経費・研究経費・教育研究支援経費の概況



教育経費	2,134百万円

■ 教育経費

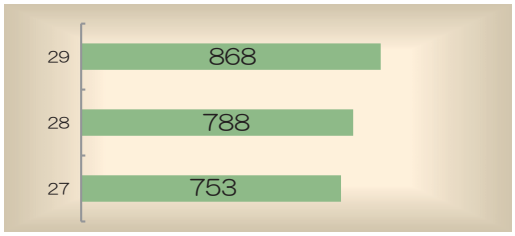
教育経費は、国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象としています。たとえば正課教育、課外教育等にかかる経費がこれにあたります。平成28年度には農学総合棟の整備に係る費用が計上されたことで増額していますが、平成29年度においては、元の水準に戻っています。



研究経費	1,338百万円

■ 研究経費

研究経費は、研究に要する経費を対象としています。研究のために取得する備品、研究施設の維持に要する経費等がこれにあたります（科学研究費補助金、受託研究等経費は除く）。予算額の実質的な減額により支出も減少傾向にあるため、科学研究費補助金や受託研究等経費といった研究にかかる外部資金の獲得がより重要性を増してきています。



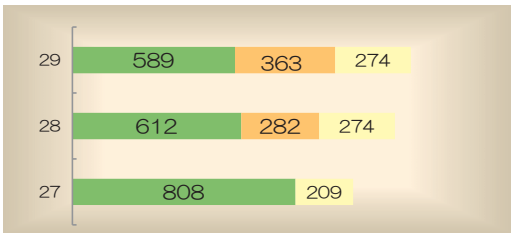
教育研究支援経費	868百万円

■ 教育研究支援経費

教育研究支援経費は、附属図書館、情報基盤センター等、学部等に所属せず、大学全体の教育・研究双方を支援するために要する経費を対象としています。平成29年度は浜松キャンパスの図書館改修に伴う経費の増加により支出が増加しています。

※教育経費、研究経費、教育支援経費には、運営費交付金や授業料のほか、補助金、寄附金を財源としたものも含みます。

受託研究等経費の概況



■受託研究費	589百万円
■共同研究費	363百万円
■受託事業費	274百万円

※平成27年度までは受託研究費と共同研究費を合算して集計しています

■ 受託研究費

国または企業等との契約に基づき、契約相手先から委託された研究を本学の教員が行う際に要する経費です。

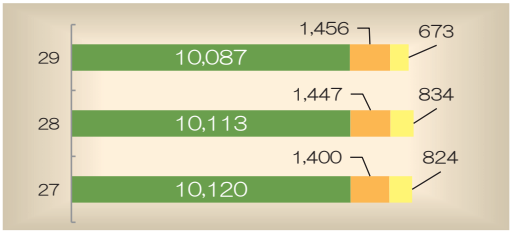
■ 共同研究費

国または企業等との契約に基づき、契約相手先と本学の教員が共同して行う研究活動に要する経費です。

■ 受託事業費

国または企業等との契約に基づき行う事業活動に要する経費です。

人件費の概況



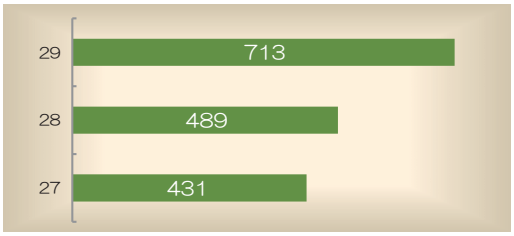
■報酬又は給料等	10,087百万円
■法定福利費	1,456百万円
■退職給付	673百万円

■ 人件費

人件費は、本学の役員・教職員の給与、賞与、諸手当、退職給付金等の費用です（受託研究費等で支出する人件費を除く）。

平成29年度においては、人事院勧告を踏まえた給与の増額改定が実施されたことや、法定福利費率の改訂に伴う事業者負担分の増加等がありましたが、任用計画に基づく教員数の減少により、前年度と比べ減少しています。

一般管理費の概況



■一般管理費	713百万円

■ 一般管理費

一般管理費は、本学の管理運営を行うために要する経費です。具体的には、会議の運営にかかる経費、事務局の業務に要する経費、キャンパス等の環境整備にかかる経費などがこれにあたります。

平成29年度における増加は、ＰＣＢ廃棄物の処分費用約312百万円を一般管理費として支出したことによります。

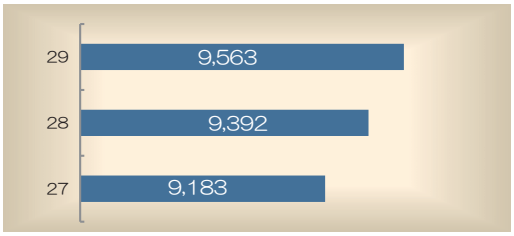
科学研究費補助金について

科学研究費補助金は、研究者に対して交付が行われ、交付決定を受けた研究者は、速やかに所属する研究機関に経理を委任することとされています。国立大学法人会計においては、経理の委任を受けた研究費は「預り金」という負債として計上し、経費の発生に応じ「預り金」を減額しています。このため、静岡大学の財務諸表には費用として計上していません。ただ、間接経費については、研究機関に譲渡された時点で雑益として計上し、研究環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用した際に、静岡大学の費用として計上しています。科学研究費補助金の受入額の推移はｐ.12「4. 外部資金等の受入状況」に記載しています。

収益　18,625百万円

国立大学法人における収益は、教育・研究活動などの業務運営を行ううえで発生した費用を、どの財源により賄ったのかということを示す重要な情報となります。

運営費交付金収益の概況



■運営費交付金収益	9,563百万円

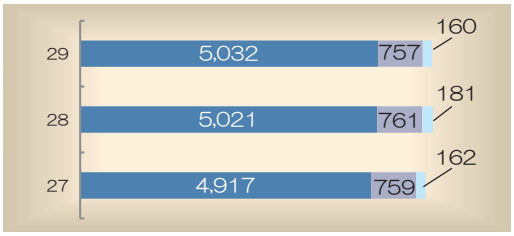
■ 運営費交付金収益

国から交付を受けて一旦「運営費交付金債務」に計上した運営費交付金は、業務の実施に伴って「運営費交付金収益」に振り替え計上します。運営費交付金の収益方法は、教育研究業務を実施した期間の経過に伴い収益化する「期間進行基準」を原則としますが、業務の内容により「業務達成基準（特別教育研究経費等）」や「費用進行基準（退職手当、特殊要因経費等）」が適用されます。

運営費交付金の交付額と収益額は、資産の取得（資産見返勘定へ振替）や翌年度繰越（債務の残額）により、必ずしも一致しません。

平成29年度は、交付額の増（授業料免除額の増加相当分等）などにより増となっています。

学納金収益の概況



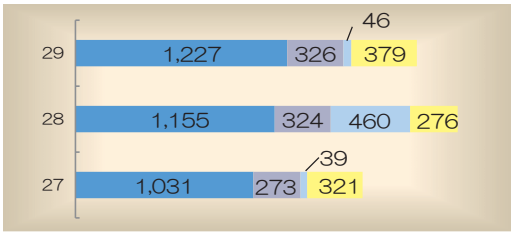
■授業料収益	5,032百万円
■入学金収益	757百万円
■検定料収益	160百万円

■ 授業料・入学金・検定料収益

授業料は、債権発生時に一旦「授業料債務」に計上し、期間の経過に伴い収益化を行います。入学金は入学手続きの対価として入学手続き完了時に、検定料は入学検定の対価として入金時に収益とします。

授業料や入学料は、それぞれ学生からの申請により免除を行うことがあるため、実際の現金受入額とは一致しません。

外部資金等収益の概況



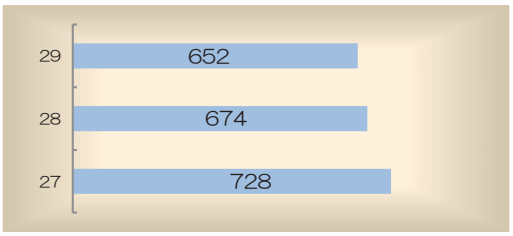
■受託研究等収益	1,227百万円
■寄附金収益	326百万円
■施設費収益	46百万円
■補助金収益	379百万円

■ 受託研究等・寄附金・施設費・補助金収益

受託研究等（受託・共同研究、受託事業）、寄附金、施設費、補助金の収益は、各財源における費用に対応する額を収益計上しています。

平成29年度は、受託研究等経費および補助金の受入額が増加しましたが、施設整備費補助金の受入額が減少したことにより、収益額全体では前年度と比較して減少しました。平成28年度の施設費460百万円は、大部分が農学総合棟の工事にかかる費用です。

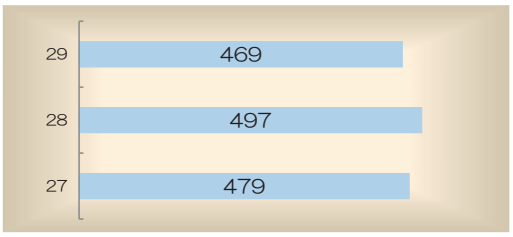
資産見返負債戻入等の概況



■資産見返負債戻入	652百万円

■ 資産見返負債戻入

資産見返負債戻入は、減価償却費の発生に対応して、償却資産を取得した際に計上しておいた資産見返負債から振り替える収益の勘定科目です。（p.1「1. 国立大学法人会計の特徴」、p.4「固定負債の概況」参照）



■雑益	469百万円

■ 雑益

雑益は、講習料収入、財産貸付料収入、科学研究費補助金等の間接経費収入、特許実施料等収入および農場生産物の売り上げ等による収入です。静岡大学では、「自己収入確保等のアクションプラン」を策定し、これらの収入の適正な確保に努めているところです。

◆ 学生一人当たりの年間コスト

平成29年度における学生の教育に要した経費の総額は、約90億円となっています。この教育関係経費を学生数で割り戻した一人当たりの教育コストは883千円となっています。

区分	平成29年度
教育経費	2,134,115 千円
教育研究支援経費	868,073 千円
損益外減価償却相当額 ※1	593,921 千円
人件費 ※2	5,419,207 千円
図書 ※3	18,055 千円
合計（教育関係経費）	9,033,371 千円

学生数	10,226 人
学生一人当たり教育経費	**883 千円**

学生納付金（授業料）	535 千円
運営費交付金等収入	348 千円
計	883 千円

※1 損益計算書に計上されていない経費で、特定資産の減価償却費。1/2を教育用としています。
※2 人件費は、教員人件費の1/2と学務系事務職員に係る人件費を教育用としています。
※3 図書は、平成29年度増加額の1/2を教育用としています。

Ⅲ.キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金（及び要求払預金）」の受払の状況を一定の活動区分別に表示するものです。

（単位：百万円）

区　　分	29年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品またはサービスの購入による支出、人件費支出、 運営費交付金収入、授業料収入、受託研究等収入　等	477
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入、定期預金預入・払戻による支出・収入　等	△241
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出	△275
Ⅳ　資金増減額	△38
Ⅴ　資金期首残高	4,770
Ⅵ　資金期末残高	4,731

Ⅳ.利益の処分等に関する書類

利益の処分又は損失の処理に関する書類は、国立大学法人の損益計算において生じた利益の処分又は損失の処理の内容を明らかにするための書類です。

（単位：百万円）

Ⅰ　当期総利益	
当期総利益	97
Ⅱ　利益処分額	
教育研究環境整備基金積立金	97

平成29年度においては、人件費、消耗品費等の節減、財産貸付料の増加等により97百万円の利益が発生しました。（p.1「利益処分」、p.11「3. 平成29年度の収支状況」参照）

Ⅴ.国立大学法人等業務実施コスト計算書

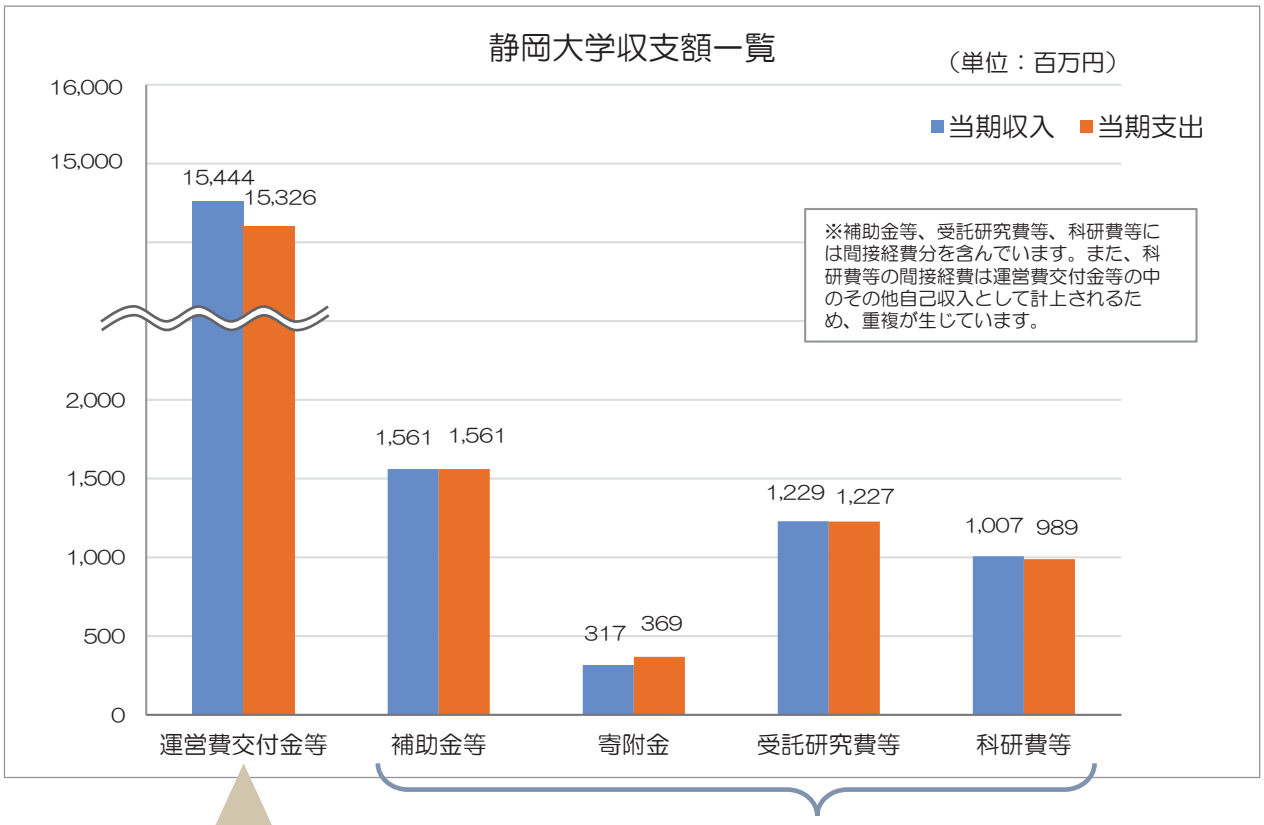
（単位：百万円）

業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、最終的に納税者である国民の負担に帰せられるコストを集約し、表示するものです。

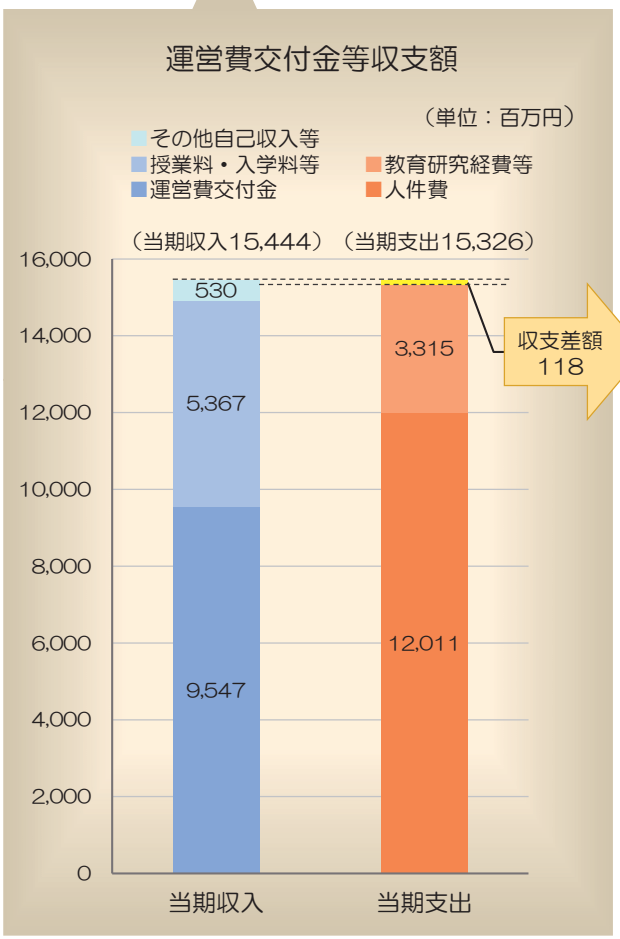
区　　分	29年度
Ⅰ　業務費用	10,389
（1）損益計算書上の費用	18,527
（2）（控除）自己収入等	△8,138
Ⅱ　損益外減価償却相当額	1,187
Ⅲ　損益外減損損失相当額	-
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）	-
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）	-
Ⅵ　損益外利息費用相当額	2
Ⅶ　損益外除売却差額相当額	3
Ⅷ　引当外賞与増加見積額	3
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額	△310
Ⅹ　機会費用	22
Ⅺ　（控除）国庫納付額	-
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト	11,297

3．平成29年度の収支状況

平成29年度の収支状況の概要は下記のとおりです。



これらの科目は、前年度からの繰越および当年度の収入の範囲内で支出します。そのため、当期支出が当期収入を上回ることもあります。
また、未使用分は、返金もしくは翌年度へ繰り越します。



収支差額のうち、経費節減や自己収入増加などの経営努力により生じた利益

97百万円

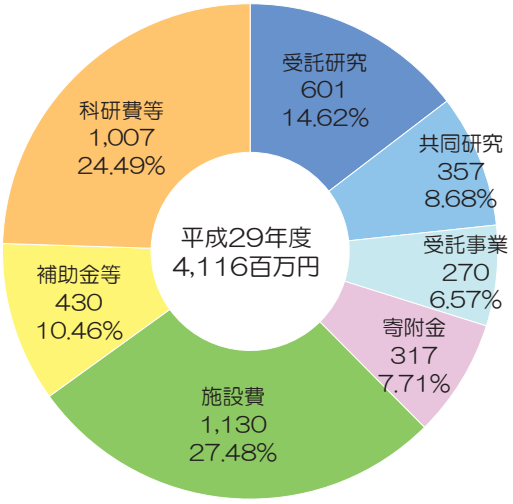
文部科学大臣へ剰余金の使途の承認申請を行い、承認を受けた額を次年度以降の学内施設整備等に活用する予定です。（p.1「利益処分」、p.10「Ⅳ.利益の処分等に関する書類」参照）

※上記以外は、費用・収益の計上年度と実際の現金の支出・収入の発生年度が異なる取引等によって生じた額であるため申請対象外です。

4. 外部資金等の受入状況

静岡大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われていますが、補助金等競争的資金の獲得、また、国や企業のみなさまから委託を受ける受託研究・共同研究・受託事業等、企業や個人のみなさまからの寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や地域貢献活動等を継続しています。

静岡大学の外部資金等の受入状況は以下のとおりです。

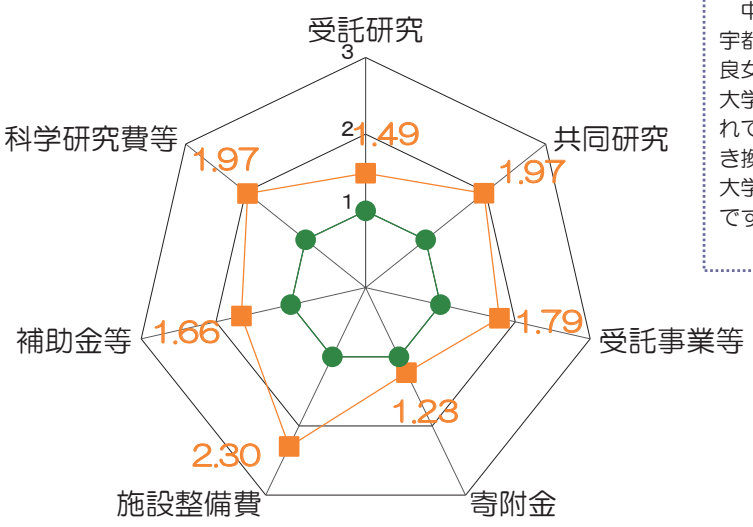


（単位：百万円）

	受入額 ※1		
	27年度	28年度	**29年度**
受託研究 ※2	532	611	**601**
共同研究 ※2	278	288	**357**
受託事業 ※2	208	278	**270**
寄附金 ※3	408	365	**317**
施設費 ※4	624	1,193	**1,130**
補助金等 ※2	353	364	**430**
科学研究費等 ※2	975	1,058	**1,007**
計	3,382	4,161	**4,116**

※1 財務諸表附属明細書に記載の受入額を記載しています。
※2 受託研究、共同研究、受託事業、補助金等、科学研究費等の中には、間接経費分を含んでいます。
※3 寄附金の中に現物寄附（物品等）は含んでいません。
※4 施設費は、国、大学改革支援・学位授与機構（平成27年度までは財務・経営センター）からの受入です。

平成29年度各種外部資金受入額の静岡大学と中規模9大学平均との比較指数



〔グラフについて〕
中規模で附属病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、奈良女子、和歌山、静岡大学を「中規模9大学」とし、各大学の財務諸表に計上されている各種外部資金受入額を指数に置き換え、その平均を1とした場合の静岡大学の位置づけを指数にして表したものです。

5. その他の財務情報

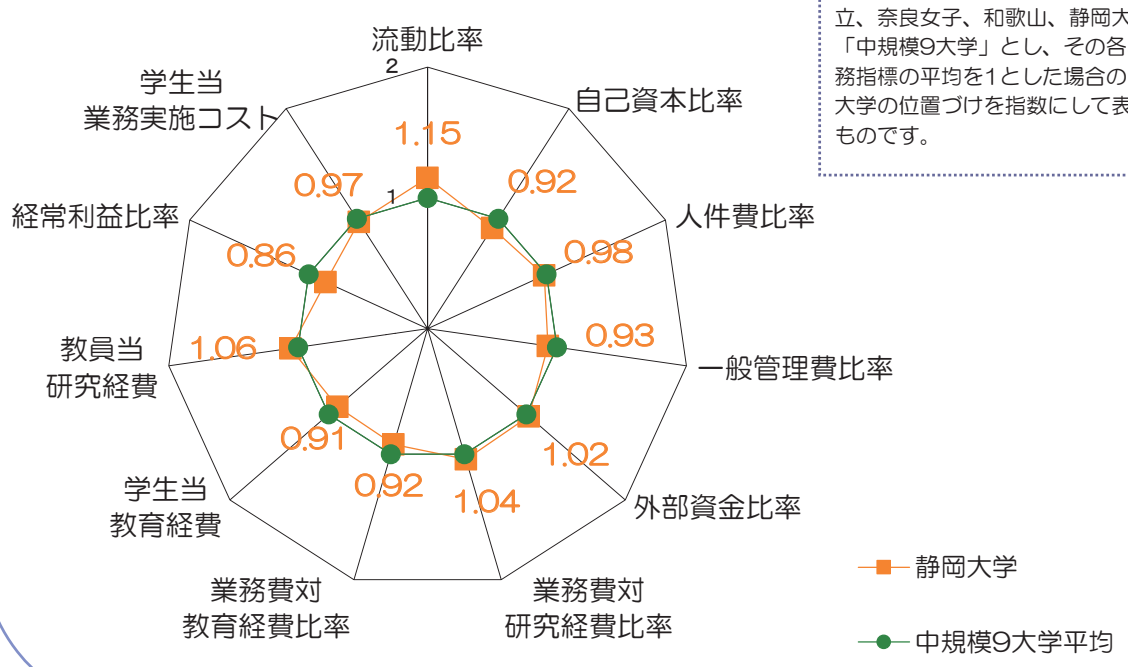
【財務指標】

財務指標とは、財政状態や運営状況がどのようになっているか、事項別に数値で示したもので、今後の大学運営の改善、新たな取り組みに向けての参考情報となるものです。ここでは、安全（健全）性、効率性、発展性、活動性、収益性、コストについて分類整理しています。

大学の規模や組織構成により、指標の示す数値は大きく異なってきます。ここでは同規模である「中規模９大学」平均値と静岡大学との比較を行っていますが、それぞれの大学の特徴を捉えながら指標を活用していく必要があります。

平成29年度各種財務指標の静岡大学と中規模9大学平均との比較

〔グラフについて〕
中規模で病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、奈良女子、和歌山、静岡大学を「中規模9大学」とし、その各種財務指標の平均を1とした場合の静岡大学の位置づけを指数にして表したものです。



【財務指標一覧】

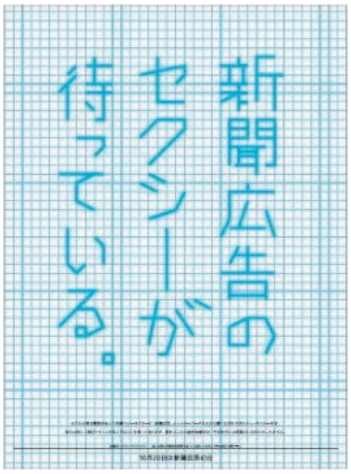
（単位：千円、%）

指標		計算式	指標内容	静岡大学				9大学平均 ※1
				27年度	28年度	29年度	増減	29年度
安全(健全)性	流動比率（%）	流動資産/流動負債	短期的な支払能力を見る指標。一般的に100%を超えていれば問題ないとされています。	103.6	102.2	105.8	3.6	91.8
	自己資本比率（%）	自己資本/（負債+自己資本）	財務の健全性が確保されているかを示す指標。一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされています。	75.9	76.7	76.9	0.2	84.0
効率性	人件費比率（%）	人件費/業務費	業務費に占める人件費の割合を示す指標。総人件費改革などにより毎年一定率の減少傾向にあります。大学の規模や病院の有無等により比率は異なります。	70.3	67.9	68.7	0.7	70.0
	一般管理費比率（%）	一般管理費/業務費	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標。いかに効率的な削減をし、その分を教育研究に配分できるかがポイントです。	2.5	2.7	4.0	1.3	4.3
発展性	外部資金比率（%）	（受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益）/経常収益	経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標。この比率は財源の多様性を表すものであり、自己収入とともに健全な大学運営を行うにあたり重要になります。	7.3	7.9	8.3	0.5	8.1
活動性	業務費対研究経費比率（%）	研究経費/業務費	業務費のうち、研究経費の使用割合を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	8.0	7.7	7.5	▲0.1	7.2
	業務費対教育経費比率（%）	教育経費/業務費	業務費のうち、教育経費の使用割合を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	11.6	13.7	12.0	▲1.7	13.0
	学生当教育経費（千円）	教育経費/学生実員（※2）	学生1人当たりの教育経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	200	243	208	▲35	228
	教員当研究経費（千円）	研究経費/教員実員（※3）	教員1人当たりの研究経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	1,708	1,701	1,664	▲37	1,573
収益性	経常利益比率（%）	経常利益/経常収益	経常収益に対する経常利益の比率であり、国立大学法人の事業の収益性を示す指標。ただし、一般の企業とは異なり、損益均衡を基本とする国立大学法人においては特別重要視するものではありません。	△0.6	0.0	0.6	0.5	0.7
コスト	学生当業務実施コスト（千円）	業務実施コスト/学生実員（※2）	国立大学法人の業務運営に関して、学生１人当たりどれくらい国民が負担するコストがかかっているかを示す指標。大学の規模や病院の有無等により数値が異なってきます。	1,108	1,189	1,104	▲85	1,137

※1　表中の９大学平均とは、中規模で病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、奈良女子、和歌山、静岡大学のことを指しています。
※2　学生実員とは、学部生、修士、博士、専門職学位を指しています。
※3　教員実員とは、財務諸表附属明細「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員（任期付き教員を含む）に係る給与の年間平均支給人員数を指しています。

6．平成29年度のトピックス

人工知能による広告コピー生成システム「AICO」（β版）を開発！



人工知能が書いたキャッチコピーによる新聞広告

情報学部の狩野研究室（狩野芳伸准教授）と株式会社電通は、人工知能（AI）による広告コピー生成システム「AICO（アイコ／AI Copy Writer）」（β版）を開発しました。

近年、人工知能の研究と実用化が急速に進み、広告コミュニケーション領域においても欠かせない技術になりつつあります。人工知能による広告コピー生成が実現すると、TPOに合わせてリアルタイムにメッセージを変化させることができ、インターネット広告や屋外・交通広告などでよりパーソナライズした次世代型の広告配信が可能となります。

今回の発表に先駆け、狩野研究室と電通は、双方の知見・ノウハウ・データを組み合わせることで、昨年、「人工知能が書いたキャッチコピーによる新聞広告」を出稿しております。その実現に当たっては、実際に広告制作の実務に携わっている電通のコピーライターが人工知能の学習をサポートすることで、より人間に近いコピーの生成を可能にしました。

平成29年11月、本システムから生成された投稿「親の意見と寄付は後で効く。」が、「第8回しずおかコピー大賞」でファイナリストに選出されました。惜しくも大賞は逃しましたが、完全な匿名（テキストのみで書き手が人間か機械かわからない状態）で審査が行われるこの大会においてファイナリストに選ばれたことは、システムの実用的な評価として意義があります。

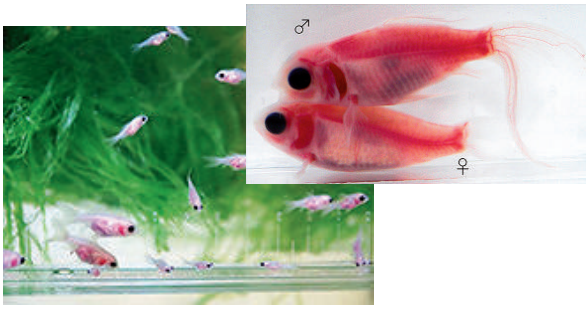
この開発を手始めとして、発展的に研究開発を進め、より具体的な広告効果が期待できる広告生成の実用化を目指すとともに、人工知能と人間のクリエーターの協業による、これまでにない新たな広告手法の研究・開発を進めていきます。

透明金魚の作出に成功しました！

徳元研究室では体内の臓器が観察できる透明な金魚の作出に成功しました。

この系統では、稚魚は完全に透明で体内組織の発達の様子が観察可能です。成魚になると体色が白味を帯びて来ますが、卵巣や精巣などは観察可能で、産卵に適した時期を的確に判断するのに役立つと考えられます。

今回樹立された系統は、初期発生過程の研究や生殖生物学分野の研究に有用であると期待されます。



地球の深部マントルを掘削・解析、地球の進化過程の解明に迫る！

理学部地球科学科の道林克禎教授が首席研究者の一人として参画する国際研究プロジェクトが、清水港に停泊中の地球深部探査船「ちきゅう」の船上において遂行され、世界中から集まった総勢60名以上の研究者が、2ヵ月間24時間体制で集中的にオマーン北西部アラビア半島において採掘された貴重な岩石コア試料の記載・解析を行いました。得られたデータは、今後の太平洋の海底からのマントル掘削や地球の進化過程の解明に向けた重要なマイルストーンと位置付けられます。

平成29年8月9日には、「ちきゅう」見学ツアーを実施し、地球科学科の学生と「女子中高生の理系進路選択支援プログラム事業」として募集した地球科学に興味がある女子高校生が参加しました。（左掲写真）

静岡大学・浜松医科大学が光医工学共同専攻を設置！

記者会見の様子　今野浜松医科大学長（左側）と石井静岡大学長（右側）

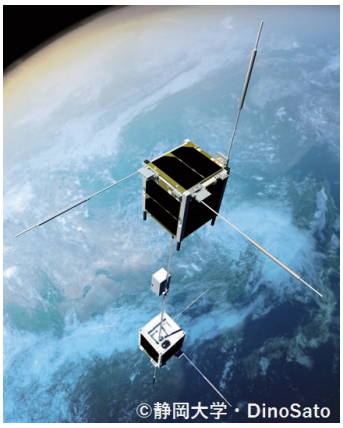
静岡大学と浜松医科大学は、「光医工学共同専攻」について、平成30年4月の設置が認可されたことを受けて、平成29年9月5日、静岡大学浜松キャンパスにおいて、共同で記者会見を開催しました。

会見では、静岡大学の石井学長から、「世界の医療に貢献できる高度な技術、他にない技術に支えられた医療機器の創出につながるものと期待している。さらには、共同専攻での教育研究を通して『光の尖端都市HAMAMATSU』の実現に寄与したい」、浜松医科大学の今野学長から、「光医学と光・電子工学の両方に精通した高度専門人材が育成され、新たな技術を創生し、新たな価値を生み出すことにより医療機器等の開発に繋がっていくものと期待している」など、それぞれの立場から光医工学共同専攻に対する期待を込めた力強い抱負が語られました。

＜光医工学共同専攻の３つの特色＞

① 静岡大学の光・電子工学と浜松医科大学の光医学を融合した世界最先端の研究分野
② 光医工学の研究開発拠点を活用した人的・技術的交流
③ 実際の医療現場に繋がる研究環境

ミニ宇宙エレベーター衛星STARS-Meの宇宙放出計画を発表！



工学部能見公博教授が、ミニ宇宙エレベーター衛星STARS-Me（STARS-Mini elevator）の宇宙放出計画を発表しました。

ミニ宇宙エレベーター衛星STARS-Meは、2機のCubeSat（一辺10cmの立方体衛星）から構成されており、軌道上においてテザーに繋がれた2機の衛星が分離され、テザー上を超小型移動ロボット（クライマー）が移動する実験を行います。地上から宇宙へと繋げる宇宙エレベーター構想と比較すると、極端に小規模なものですが、このような宇宙実験は世界初となります。

STARS-Meは、静岡大学としては3機目となる衛星で、平成30年度に国際宇宙ステーションから宇宙へ放出される予定です。

また、平成28年12月19日に放出された静岡大学超小型衛星「STARS-C（愛称：はごろも）」は、平成30年3月3日に大気圏再突入を確認しました。静大地上局でも3月1日に親機からモールス信号を確認でき、最後まで衛星として動作していました。テザー伸展状況も含めて「はごろも」から受信したデータの解析を行い、4月上旬には報告会を開催しました。

「静岡大学環境報告書2017」が環境コミュニケーション大賞『環境配慮促進法特定事業者賞』を受賞しました！

平成29年9月に発行した「静岡大学環境報告書2017」が、『第21回環境コミュニケーション大賞』（主催：環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム）の「環境報告書部門」において、「環境配慮促進法特定事業者賞」を受賞しました。この賞は、環境配慮促進法の特定事業者により作成された優れた環境報告書を表彰するものです。今年は、“読みたくなる環境報告書”をキャッチフレーズに学内・学外のステークホルダーに対して分かりやすく、読みやすい報告書を目指すとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションの進展や連携などの内容の充実を図り作成しています。

静岡大学は、今後も環境報告書を公表することを通じて、誠実な環境情報の開示を実現していきます。

環境コミュニケーション大賞 2018 優秀賞 環境報告書部門

財務リポート
平成29事業年度
平成29年4月1日～平成30年3月31日

平成30年11月発行
発行　国立大学法人静岡大学
財務施設部財務課

〒422-8529　静岡市駿河区大谷８３６
TEL　054-238-4352　　FAX　054-238-5406
Mail　kessan@adb.shizuoka.ac.jp
http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/index.html

Shizuoka University